



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	316	△33.0	95	△12.7	71	25.7	75	△4.6
28年3月期第3四半期	472	△33.6	108	10.5	57	648.9	79	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 210百万円 (167.7%) 28年3月期第3四半期 78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	1.57	—
28年3月期第3四半期	1.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	6,506	2,995	46.0	61.97
28年3月期	5,787	2,784	48.1	57.61

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,995百万円 28年3月期 2,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	420	△25.9	120	△9.8	90	52.5	30	△73.5	0.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA
 A

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	48,337,132 株	28年3月期	48,337,132 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	324 株	28年3月期	244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	48,336,808 株	28年3月期3Q	48,336,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、中国経済を始めとした新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行などの影響による株式市場の不安定な動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）において、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました。平成27年12月の初回案件（募集額2億円 満額成立）に続き、平成28年6月20日より第2号案件の募集を行い、平成28年7月11日に、41名（うち法人投資家6社）の投資家の皆様により1億40百万円の投資をいただき満額で成立しております。

また、不動産賃貸事業におきましては、パチンコホール向け賃貸用資産として、平成28年6月に高知県高知市、平成28年12月に東北地方の不動産を各々取得するなど、収益性、安全性について慎重な検討を行った上で、事業用不動産の取得を進めております。

なお、当第3四半期連結累計期間末におけるパチンコホール向け賃貸用不動産の保有明細は、以下のとおりとなっております。

取得年月	所在地	資産の内容	簿価	賃貸先
平成25年11月	神奈川県川崎市	土地	15億98百万円	株式会社マルハン
平成26年12月	東京都大田区西蒲田	土地、建物	15億10百万円	株式会社CHSカンパニー
平成28年6月	高知県高知市	土地	3億24百万円	株式会社マルハン
平成28年12月	東北地方	土地	4億89百万円	株式会社マルハン

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3億16百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益は95百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち15百万円を受領したことに伴い、貸倒引当金戻入額15百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち9百万円の収益を認識し、レンタル代金受領益9百万円を計上したことなどにより、営業外収益38百万円を計上しました。これに対して、支払利息51百万円が発生したことなどにより、営業外費用61百万円を計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は71百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

また、特別損益につきましては、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（ジャルコの子会社、当社の孫会社、以下「JI」といいます。）の清算終了に伴い、清算関連諸費用として計上しておりました関係会社清算損失引当金の残額について、関係会社清算損失引当金戻入額39百万円を計上したこと、取引先の破産手続き完了により最後配当43百万円を受領したこと、及び平成25年度決算訂正に伴う消費税還付7百万円により貸倒引当金戻入額51百万円を計上したことなどにより、特別利益91百万円を計上しました。これに対して、JI清算終了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる為替換算調整勘定取崩損1億4百万を計上したことにより、特別損失1億4百万を計上しました。

ただし、当該為替換算調整勘定は、貸借対照表の純資産の部におきまして、既にマイナス計上されており、純資産の金額を減少させておりましたが、清算終了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、純資産の部の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該特別損失による純資産の増減への影響はありません。

これらに加えて、平成24年度及び平成25年度訂正報告に伴う法人税等還付税額37百万円を計上したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、9ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1億39百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は1億25百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、パチンコホール向けの賃貸を主たる事業としており、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物、高知県高知市の土地、及び東北地方の土地を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は1億76百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は80百万円(前年同期比107.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億84百万円減少し20億94百万円となりました。これは主に、貸金業による営業貸付金の回収などにより現金及び預金2億65百万円が増加したこと、及び当社役員向けの短期貸付金2億円が発生したことに対して、営業貸付金8億24百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して11億3百万円増加し44億11百万円となりました。これは主に、高知県高知市、東北地方、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得により土地9億20百万円、建物及び構築物11百万円が増加したことに加え、投資有価証券1億88百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億18百万円増加し65億6百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し4億2百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金40百万円、短期借入金14百万円が各々増加したことに対して、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金60百万円が減少したことに加えて、未払法人税等11百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億30百万円増加し31億8百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い信託長期借入金47百万円、JI清算終了に伴い関係会社清算損失引当金55百万円が各々減少したことに対して、賃貸事業用不動産の取得にあたって金融機関より借入を行ったことに伴い長期借入金6億21百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して5億8百万円増加し35億10百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2億10百万円増加し29億95百万円となりました。これは主に、JI清算終了に伴い為替換算調整勘定のマイナス1億3百万円が除外されたことに加えて、その他有価証券評価差額金25百万円を計上したこと、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、平成28年5月13日発表「平成28年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,828	385,195
信託預金	61,285	61,674
営業貸付金	2,247,158	1,422,751
短期貸付金	—	200,000
未収収益	1,486	10,056
未収還付法人税等	1,692	909
未収消費税等	—	5,877
繰延税金資産	1,758	1,063
その他	53,330	6,671
貸倒引当金	△7,858	—
流動資産合計	2,478,680	2,094,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,386	107,792
工具、器具及び備品(純額)	2,266	2,251
土地	1,468,688	2,389,494
信託土地	1,598,000	1,598,004
有形固定資産合計	3,165,341	4,097,542
無形固定資産		
ソフトウェア	32,785	27,396
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	33,069	27,680
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	243,453
破産更生債権等	388,831	174,803
長期未収入金	119,104	107,117
差入保証金	25,621	24,915
繰延税金資産	28,483	17,436
その他	976	892
貸倒引当金	△507,936	△281,920
投資その他の資産合計	110,063	286,697
固定資産合計	3,308,474	4,411,920
資産合計	5,787,155	6,506,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	71,873	112,741
1年内返済予定の信託長期借入金	62,000	63,000
未払法人税等	14,298	2,554
未払金	19,398	18,950
未払費用	—	3,186
信託前受金	11,017	11,017
前受金	9,249	10,365
匿名組合預り金	201,016	140,786
仮受金	15,773	4,659
預り金	3,697	5,149
流動負債合計	424,324	402,411
固定負債		
長期借入金	1,118,787	1,740,548
信託長期借入金	1,338,000	1,290,750
退職給付に係る負債	6,247	—
長期預り保証金	26,000	32,550
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	55,886	—
繰延税金負債	—	11,314
固定負債合計	2,577,972	3,108,213
負債合計	3,002,296	3,510,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	△2,926,848	△2,850,971
自己株式	△30	△39
株主資本合計	2,893,988	2,969,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,312	25,636
為替換算調整勘定	△103,817	—
その他の包括利益累計額合計	△109,129	25,636
純資産合計	2,784,858	2,995,493
負債純資産合計	5,787,155	6,506,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	472,428	316,576
売上原価	166,578	22,073
売上総利益	305,850	294,503
販売費及び一般管理費	196,976	199,470
営業利益	108,874	95,032
営業外収益		
受取利息	415	3,458
受取配当金	68	1,756
為替差益	478	2,703
受取賃貸料	5,099	5,062
貸倒引当金戻入額	15,000	15,000
レンタル代金受領益	11,569	9,030
その他	421	1,027
営業外収益合計	33,052	38,040
営業外費用		
支払利息	69,142	51,705
賃貸不動産経費	1,202	1,202
貸倒引当金繰入額	347	3,012
借入手数料	12,445	4,247
その他	1,691	1,108
営業外費用合計	84,830	61,276
経常利益	57,095	71,796
特別利益		
固定資産売却益	19,515	—
貸倒引当金戻入額	54,588	51,913
関係会社清算損失引当金戻入額	—	39,761
特別利益合計	74,104	91,675
特別損失		
固定資産売却損	1,473	—
関係会社清算損	—	104,468
関係会社清算損失引当金繰入額	26,330	—
事業譲渡関連損失	2,191	—
本社移転費用	2,081	—
特別損失合計	32,077	104,468
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	99,122	59,003
匿名組合損益分配額	—	6,699
税金等調整前四半期純利益	99,122	52,304
法人税、住民税及び事業税	19,569	2,227
法人税等還付税額	—	△37,542
法人税等調整額	—	11,741
法人税等合計	19,569	△23,573
四半期純利益	79,552	75,877
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,552	75,877

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	79,552	75,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,949
為替換算調整勘定	△875	103,817
その他の包括利益合計	△875	134,766
四半期包括利益	78,676	210,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,676	210,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	147,099	171,153	318,252	154,175	472,428	—	472,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	147,099	171,153	318,252	154,175	472,428	—	472,428
セグメント利益	114,718	38,561	153,279	7,898	161,178	△104,083	57,095

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額△104,083千円は、セグメント間取引消去63,647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,731千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	139,398	176,295	315,693	883	316,576	—	316,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	139,398	176,295	315,693	883	316,576	—	316,576
セグメント利益	125,171	80,129	205,300	883	206,184	△134,387	71,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 △134,387千円は、セグメント間取引消去33,180千円、各報告セグメントに配分

していない全社費用△167,568千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による第2回新株予約権証券募集の件

平成29年2月8日開催の取締役会において、平成29年2月24日を払込期日とする第2回新株予約権に係る募集を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 12,000,000株
- (2) 新株予約権の総数
120,000個(新株予約権1個につき100株)
- (3) 発行価格
新株予約権1個につき112円(新株予約権の目的である株式1株当たり1.12円)
- (4) 発行価額の総額
13,440,000円
- (5) 行使価額
114円
- (6) 行使期間
平成29年2月25日から平成32年2月24日
- (7) 払込期日
平成29年2月24日
- (8) 割当日
平成29年2月24日
- (9) 割当先
カタリスト株式会社
AK Capital株式会社
- (10) 資本組入額
本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
- (11) 資金使途
不動産賃貸事業を運営している当社連結子会社への貸付金に充当